

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
176	子育て環境整備事業	住宅政策課	経済的理由から理想の子供数を持つことのできない子育て世帯に対し、住宅費助成を行い、経済的支援をすることにより、長期的視点から少子化の進行に対する抑止効果が期待される。 民間賃貸住宅に住み、第3子以降の子がいる親を対象に住宅費の助成を行うことにより、世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに育つ環境の整備を図った。	助成対象世帯数 13世帯	1,731	4	3	3	3	2	15	事業開始後間もないため、市民への周知を図り、適用を受けやすいように改善を図る必要があるため。	要改善	見直し (改善)
177	吹付けアスベスト等調査費助成事業	建築指導課	国土交通省から調査要請がされていない1,000㎡未満の民間建築物について、含有調査費の一部助成、飛散防止対策の指導などを実施し、市民の安全確保と不安解消を図った。また、一人暮らしの高齢者が所有する住宅に対してアスベスト建材等の不安解消を図るため、使用建材の実態調査を行い、訪問調査での確認指導や電話相談による指導を実施した。 助成事業の受付件数及び相談件数 124件 ・受付件数3件・現場確認10件 ・相談件数111件(電話89件、窓口22件) 単身高齢者の相談件数及び指導件数 99件 ・電話相談指導39件・訪問調査指導件数60件	実績件数 223件	70	5	4	3	4	3	19	アスベストの飛散防止の対策を指導するなど、市民の安全確保と不安解消を図ることが出来たため。		完了
178	木造住宅耐震診断促進事業	建築指導課	地震による建築物の倒壊等による被害から市民の生命財産を保護するため、耐震診断費用を無料化し、建築物の耐震改修の促進を図り、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりの推進を図った。 ・木造住宅耐震診断促進事業は、平成8年度から平成18年度まで耐震診断助成(658棟)を実施し、その診断結果は全体の約70%(466棟)が「要補強」となっている。	木造住宅の 耐震診断 75棟	2,250	4	4	3	4	3	18	木造住宅の耐震化の促進のための建替え又は改修工事への啓発、普及を図る必要から継続して実施する必要があるため。		継続